

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 17日

上場会社名 武藤工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7999

本社所在都道府県

(URL <http://www.mutoh.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加賀 市喜

問合せ先責任者 役職名 経営企画本部長 氏名 井上 泰秀 TEL (03) 5486 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 17日

親会社等の名称 TCSホールディングス株式会社 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 31.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満の端数切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年 3月期 | 28,612 | 1.2 | 1,157 | 4.3 | 1,481 | 4.6 |
| 17年 3月期 | 28,974 | 9.3 | 1,209 | 27.4 | 1,416 | 34.9 |

| | 当期純利益 又は純損失() | | 1株当たり 当期純利益 又は純損失() | 潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------------------|------|----------------------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18年 3月期 | 982 | - | 18.81 | - | 5.5 | 5.2 | 5.2 |
| 17年 3月期 | 690 | 10.8 | 13.22 | - | 3.9 | 4.9 | 4.9 |

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 21 百万円 17年 3月期 39 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 52,194,474 株 17年 3月期 52,220,046 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年 3月期 | 27,683 | 17,529 | 63.3 | 335.92 |
| 17年 3月期 | 29,464 | 18,262 | 62.0 | 349.81 |

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 52,183,024 株 17年 3月期 52,205,989 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年 3月期 | 1,845 | 133 | 1,692 | 7,192 |
| 17年 3月期 | 754 | 338 | 5 | 7,133 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 13,800 | 400 | 200 |
| 通期 | 28,500 | 1,250 | 700 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 41銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の環境変化等の要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

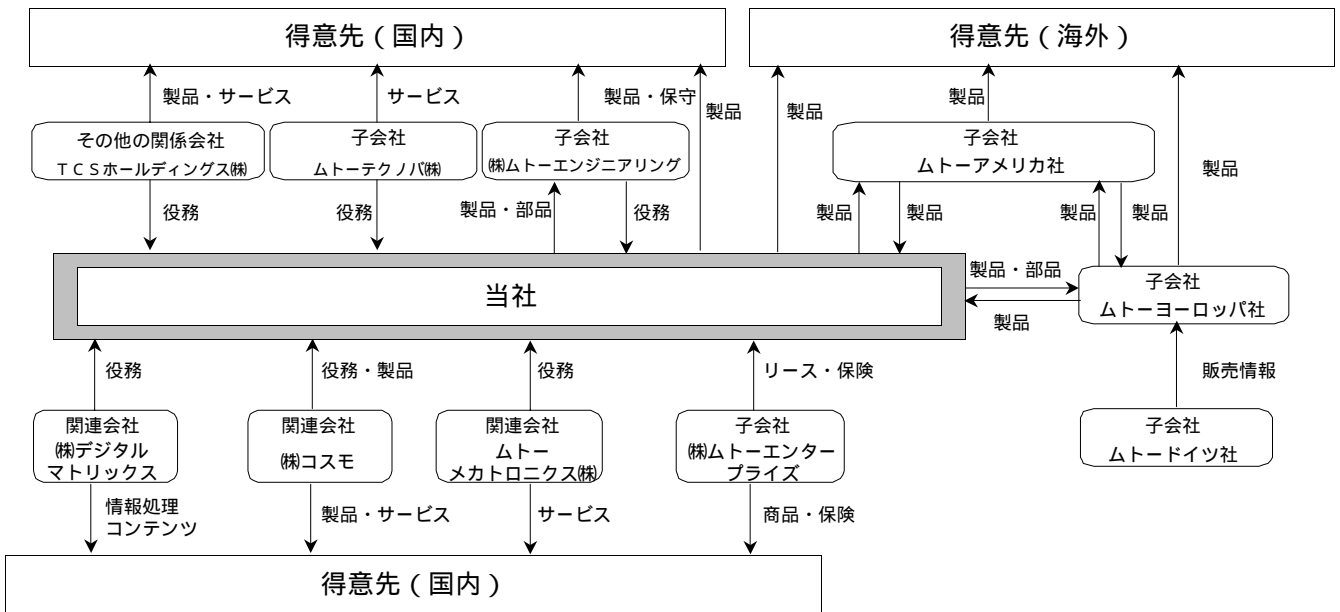
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社、関連会社4社ならびにその他の関係会社1社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売及び情報サービスを主な事業とし、更に設計製図機械、光学式計測器、運動用補助品、書籍・文具・事務機器等の販売、飲食業、保険代理業等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要な製品・サービス等 | 主要な会社名 |
|------------|--|---|
| 情報画像関連機器事業 | <ul style="list-style-type: none"> グラフィックアーツ用大判プリンタ CAD図面出力用プロッタ 業界特化型プロッタ イメージスキャナ 関連サプライ品 | 生産会社... 当社・ムトーヨーロッパ社・(株)コスモ 販売会社... 当社・ムトーヨーロッパ社・ムトーアメリカ社 ・(株)ムトーエンジニアリング 製品の保守の一部を(株)ムトーエンジニアリングで、ムトードイツ社はムトーヨーロッパ社取扱製品の販売斡旋を行っております。 |
| 情報サービス事業 | <ul style="list-style-type: none"> システムインテグレーション ソフトウェア開発 CAD及び関連ソフトウェア | 開発会社... 当社・ムトーテクノバ(株)・ムトーメカトロニクス(株) ・(株)デジタルマトリックス 販売会社... 当社・ムトーテクノバ(株)・ムトーメカトロニクス(株) ・(株)デジタルマトリックス |
| その他の事業 | <ul style="list-style-type: none"> 設計製図機械・光学式計測器 運動用補助品・書籍・文具 事務機器・飲食業・保険代理業 | 生産会社... (株)ムトーエンジニアリング 販売会社... (株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング |

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社6社については、すべて連結しております。また、関連会社4社については持分法を適用しております。
2. 子会社のムトーテクノサービス(株)と関連会社の(株)テクノバは平成18年4月1日に合併し、社名をムトーテクノバ(株)に変更しております。

2. 経営方針

当社グループは、事業基盤である大判フルカラーインクジェットプリンタおよびプロッタ等の情報画像関連機器事業の強化に加え、業務・資本提携関係にあるTCSホールディングス株式会社グループとの協業体制により、情報サービス事業の拡大を図っていくことで、継続的かつ適正な利益の確保を目指しております。

(1) 経営の基本方針

当社は、

「人間を尊重する
社会に貢献する
常に先んずる」

を経営理念とし、

「変化する環境を理解し、自ら変革し続け、お客様へ最適な提案と最高の価値を提供できるプロ集団となること」を行動指針として、企業活動を行っております。

これらの「経営理念」、「行動指針」のもと、顧客満足度の高い製品・サービスの開発に重点をおいた投資を継続的におこない、業績向上ならびに安定した利益を確保すべく事業基盤の強化に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実をはかり、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、現時点におきましては事業基盤の充実と継続的かつ適正な利益の確保を目指している途上にあり、復配につきましては黒字体質の定着をはかった上で実施いたす所存であります。早期の復配と継続的な配当に向け、全社一丸となり経営戦略を展開してまいります。

また、今後の経済情勢の変化等に対応した機動的な資本政策の実施を検討してまいります。

(3) 中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループでは、市場や経済環境など外部要因の変化によって業績が大きく左右されることなく、安定的な利益確保と継続的な利益配分の実施ができる企業体質を目指しております。さらに、将来的には安定した企業体質と継続的な利益配分の規模拡大を目指してまいります。

このような企業体質を実現するためには「事業基盤の強化」を第一とした基礎固めをすることが経営課題と考えております。

事業基盤強化にあたり、後述の2つの事業を当社グループの経営基盤を支える柱として、重点目標を定め「成長への投資」を実施してまいります。

情報画像関連機器事業

市場環境は市場拡大に伴う競争の激化と低価格化傾向の進行から新製品開発スピードの重要性が増し、今後とも厳しい環境が予想されます。

当社グループでは、主力製品である大判グラフィックプリンタおよびCAD図面出力

用プロットに主軸をおきつつ、そのコア技術や製造ノウハウなどを活用し、新たな市場に向けた応用製品や新規製品の開発、販売を展開してまいります。また、当社グループの開発力と技術資産を活かした受託開発や受託製造につきましても積極的に営業展開してまいります。

当社グループでは、当該事業基盤の強化に向け、引き続き次のような施策を実施してまいります。

- ・ 市場競争力の強化へ向け、顧客要求にも柔軟にすばやく対応できる当社グループ独自の技術ノウハウの蓄積、設計品質の確立を目指し、高付加価値製品、新市場を切り開く製品に特化して開発投資を行ってまいります。
- ・ 採算性の向上を目的に、グループ全体としてグローバルな視点から市場環境やユーザーニーズを的確に把握し、新たな商品を市場に還元する製販一体型の事業体制の確立を目指します。

情報サービス事業

CAD関連ビジネスで永年培ってきた図形情報処理ノウハウに基づくシステム構築力を活かし、単に設計業務市場にとどまらず、広範囲な市場をターゲットとし、ITを活用したシステムインテグレーションやソフトウェア開発などを通じ、顧客に最適なITソリューションを提案・提供する「需要創造型事業」を展開してまいります。

当社グループでは、共にソフトウェア開発を中心事業とするムトーテクノサービス株式会社と株式会社テクノバが平成18年4月1日に合併し、ムトーテクノバ株式会社を発足させておりますが、引き続き需要創造型のビジネスモデルを確立すべく、次のような施策を実施してまいります。

- ・ 新たなCADシステムのリリースとラインアップ強化、ラスト編集システムの販路拡大など採算効率の高い当社ブランド製品の企画・開発に注力してまいります。
- ・ 関連事業を推進するムトーテクノバ株式会社等とのグループ内での協業体制を推進いたします。
- ・ システムインテグレーションやソフトウェア開発の展開に向けたパートナー会社の開拓とアライアンスを推進してまいります。

(4) 親会社等に関する事項

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合(%) | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|--------------------------------|-------------------------------|-----------------|---------------------------|
| TCSホールディングス株式会社 ^(注) | 上場会社が他の会社の関係会社である場合における当該他の会社 | 31.6 (6.0) | なし |

(注1) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数です。

(注2) 東京コンピュータサービス株式会社は平成17年10月1日に会社分割し、社名をTCSホールディングス株式会社に変更いたしました。また、事業承継会社として設立した100%子会社の社名を東京コンピュータサービス株式会社としております。

当社の筆頭株主であるTCSホールディングス株式会社のグループ会社とは、前述の通り、事業展開での協業体制ならびに仕入先・販売先として密接な関係があります。当社グループでは、同社グループの技術者との共同開発等を行い、情報サービス及び情報画像関連機器の両事業において、「より優れた製品とサービス」の提供をするべく、事業基盤の充実をはかっております。

人的関係としては、役員では取締役2名と監査役1名が兼務しており、また、当社技術部においてソフトウェア関連の技術者6名を出向者として受け入れております。

なお、取引額は少額であり当社の事業に影響を与えるものではありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

< 当連結会計年度の概況 >

当連結会計年度における世界経済は、地域によって差はあるものの全体としては回復基調を辿っていると思われます。米国経済は原油価格の高騰や自然災害などによる一時的な懸念材料はあったものの、個人消費や雇用情勢の好転などで拡大基調を維持しています。アジア経済も、中国を中心に堅調な内需、そして対米輸出の好調を背景として、依然として高い成長率を維持しました。一方、EU諸国においては総じて景気は堅調に推移していますが、ドイツやフランスなどでは個人消費や雇用情勢に不安要素が見られます。

また、国内経済においては、業種による差はあるものの企業収益の改善や設備投資の増加などに牽引され、総じて回復基調で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは国内外での競争の激化、低価格傾向に対処すべく、高品質・低コストへの生産ライン見直しや採算性を重視した製品開発、また、営業拠点や事業の集約化など、事業の効率化に向けた経営戦略を継続して展開してまいりました。

その結果、売上高では、景気の拡大が続いているアジア市場や北米市場で主力製品の大幅フルカラーインクジェットプリンタが順調に推移したものの、競争の激しい国内市場では減少となりました。また、欧州市場では前年度に大きく貢献した新製品効果の一巡で微減となりました。その結果、売上高は 286 億 12 百万円（前年同期比 1.2%減）となりました。

損益面では、開発投資を特定分野に絞り込むなど販管費を圧縮した結果、経常利益は 14 億 81 百万円（前年同期比 4.6%増）となりましたが、当期純損益につきましては固定資産の減損に係る会計基準の適用やEU加盟国向け製品への環境対策費用等を計上いたしました。一方、退職給付債務等の過年度差異修正益を計上したことにより 9 億 82 百万円の純損失となりました。

< 事業の種類別セグメントの状況 >

情報画像関連機器事業

大幅フルカラーインクジェットプリンタを主力とする当事業では、韓国やインドを中心とするアジア市場や北米市場で売上高を大きく伸ばしたものの、国内市場や欧州市場では競争の激化や低価格機種への移行の影響により売上高が減少いたしました。その結果、売上高は 225 億 13 百万円（前年同期比 0.1%増）、営業利益 8 億 85 百万円（前年同期比 14.6%減）となりました。

情報サービス事業

ソフト開発の受託を中心としたソリューション部門では依然として厳しい状況で推移したものの、採算性のよい製造業向け自社ブランドCADソフトの積極的な新製品投入

効果もあり、売上高に若干の減少があったものの、収益は改善いたしました。その結果、売上高 29 億 15 百万円（前年同期比 7.8%減）、営業利益 24 百万円（前年同期比 1 億 30 百万円の改善）となりました。

その他の事業

その他の事業は「設計製図機器」、「光学式計測器」、「スポーツケア用品」、「書籍・文具店などの店舗」などの事業で構成されておりますが、設計製図機器市場の縮小傾向等により、売上高は 31 億 83 百万円（前年同期比 4.0%減）、営業利益は 2 億 38 百万円（前年同期比 17.0%減）となりました。

< 所在地別セグメントの状況 >

日本

主力製品の大判フルカラーインクジェットプリンタの売上高が韓国やインドを中心に大きく伸張したものの、中国では低価格化の影響で売上高は前年に比べ減少いたしました。アジア地域全体では売上高は増加したものの、国内市場ではCAD出力用プロッタの新製品投入前の生産調整等もあり売上高は減少し、また、情報サービス事業およびその他の事業でも微減となったことにより、売上高は 175 億 77 百万円（前年同期比 2.6%減）となりました。また、損益面では、開発投資を特定分野に絞り込むなど販管費を圧縮した結果、営業利益は 2 億 36 百万円（前年同期比 117.8%増）となりました。

ヨーロッパ

前年は売上に大きく貢献した主力製品である大判フルカラーインクジェットプリンタの新製品効果が一巡したこともあり、売上高は 86 億 30 百万円（前年同期比 2.4%減）となりました。また、営業利益では 9 億 91 百万円（前年同期比 12.2%減）となりました。

北アメリカ

米国経済の拡大に支えられ、屋外用大判フルカラーインクジェットプリンタの売上が順調に推移したことにより、売上高は 24 億 4 百万円（前年同期比 15.8%増）となりました。また、営業損益では販管費の増加等により 60 百万円（前年同期比 34 百万円の改善）の営業損失となりました。

< 次期の業績見通し >

経済環境は回復基調を辿っているとはいえ、世界的な原油価格の高止まりやアジアから中東地域にかけての政情不安の影響も長期化が懸念され、また、当社グループ製品の市場環境でもますます競争が激しくなっており、当面は厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境の中で、当社及びグループ各社で収益性の向上を緊急課題として、情報画像関連機器事業では国際競争力のある低コストの大判インクジェットプリンタの開発と早期商品化を、また、情報サービス事業では採算性のよい自社ブランドCADソフト拡充に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 285 億円、経常利益 12 億 50 百万円、当期純利益 7 億円を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しにおける為替レートは、1 米ドル = 110 円、1 ユーロ = 135 円と想定しております。

(2) 財政状態

< 当連結会計年度の概況 >

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、設備投資等による資金需要や借入金の返済等があった一方、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を主因として、期首に比べ58百万円増加し、71億92百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失の計上5億4百万円等の資金減少要因があったものの、「固定資産の減損に係る会計基準の適用」による減損損失22億39百万円、仕入債務の増加4億90百万円等の資金増加要因より、18億45百万円の収入（前年同期比10億91百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出5億88百万円等の資金減少要因があったものの、生産設備のリース会社等への売却収入2億73百万円、投資有価証券の売却による収入1億89百万円等の資金増加要因もあり、1億33百万円の支出（前年同期比2億4百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済を推し進めたことにより、16億92百万円の支出（前年同期比16億87百万円の支出増）となりました。

< 次期の見通し >

営業活動によるキャッシュ・フローでは前期に引き続き売上高及び利益の確保や資産効率の改善を推し進め、また、財務活動によるキャッシュ・フローでは営業活動によるキャッシュ・フローとのバランスをはかりながら柔軟な対応を進める予定であります。これらの結果、次年度末の現金及び現金同等物は当連結会計年度末と同水準を確保する見通しであります。

< キャッシュ・フロー指標のトレンド >

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

| | 平成14年 3月期 | 平成15年 3月期 | 平成16年 3月期 | 平成17年 3月期 | 平成18年 3月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 株主資本比率 (%) | 59.6 | 61.8 | 60.9 | 62.0 | 63.3 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 41.4 | 43.1 | 60.8 | 53.9 | 58.2 |
| 債務償還年数 (年) | 3.6 | 2.1 | 2.4 | 4.3 | 0.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 11.3 | 16.8 | 17.8 | 9.9 | 35.1 |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める大型フルカラーインクジェットプリンタ及びプロッタの需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。同様に、当社グループが受託製造しております他社ブランド製品の需要についても、様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 価格競争

大判フルカラーインクジェットプリンタ及びプロッタの業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しております。当社グループは、技術的に他社より優れ、高品質で高付加価値の製品を送り出す世界的なリーディングメーカーの一社であると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。

4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、ヨーロッパや米国、ならびにアジアの発展途上市

場や新興市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場の事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) O E M顧客企業の業績への依存

当社グループのO E M事業は、大判フルカラーインクジェットプリンタを中心に開発から製品の製造までを一貫して受託しております。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、O E M顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

7) 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なりコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

8) 公的規制

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 比較増減 (は減) |
|-----------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|--------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| 流 動 資 産 | 18,814,655 | 68.0 | 18,636,120 | 63.3 | 178,534 |
| 1. 現 金 及 び 預 金 | 7,192,277 | | 7,133,977 | | 58,299 |
| 2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 6,764,232 | | 6,673,978 | | 90,253 |
| 3. た な 卸 資 産 | 4,514,441 | | 4,478,820 | | 35,621 |
| 4. 繰 延 税 金 資 産 | 67,232 | | 44,033 | | 23,199 |
| 5. そ の 他 | 393,672 | | 458,663 | | 64,991 |
| 貸 倒 引 当 金 | 117,200 | | 153,353 | | 36,152 |
| 固 定 資 産 | 8,869,182 | 32.0 | 10,828,059 | 36.7 | 1,958,876 |
| 1. 有 形 固 定 資 産 | 6,977,234 | 25.2 | 9,230,334 | 31.3 | 2,253,100 |
| (1) 建 物 及 び 構 築 物 | 3,499,221 | | 3,992,366 | | 493,144 |
| (2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 331,428 | | 257,946 | | 73,481 |
| (3) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 | 309,650 | | 280,954 | | 28,695 |
| (4) 土 地 | 2,836,934 | | 4,699,067 | | 1,862,132 |
| 2. 無 形 固 定 資 産 | 144,588 | 0.5 | 157,009 | 0.5 | 12,420 |
| 3. 投 資 そ の 他 の 資 産 | 1,747,359 | 6.3 | 1,440,714 | 4.9 | 306,644 |
| (1) 投 資 有 価 証 券 | 1,181,195 | | 955,738 | | 225,456 |
| (2) 出 資 金 | - | | 17,129 | | 17,129 |
| (3) 長 期 貸 付 金 | 1,288 | | 1,791 | | 502 |
| (4) 差 入 保 証 金 | 200,872 | | 192,810 | | 8,062 |
| (5) 繰 延 税 金 資 産 | 401,445 | | 270,211 | | 131,234 |
| (6) そ の 他 | 98,577 | | 119,157 | | 20,579 |
| 貸 倒 引 当 金 | 136,021 | | 116,123 | | 19,898 |
| 資 産 合 計 | 27,683,838 | 100.0 | 29,464,179 | 100.0 | 1,780,341 |

(単位 千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 比 較 増 減 (は 減) |
|--------------------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|--------------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | |
| 流 動 負 債 | 6,488,962 | 23.4 | 7,645,672 | 25.9 | 1,156,709 |
| 1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 4,179,537 | | 3,669,402 | | 510,134 |
| 2. 短 期 借 入 金 | - | | 600,000 | | 600,000 |
| 3. 一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 147,000 | | 1,356,000 | | 1,209,000 |
| 4. 未 払 金 | 458,012 | | 385,050 | | 72,961 |
| 5. 未 払 法 人 税 等 | 223,420 | | 201,251 | | 22,168 |
| 6. 賞 与 引 当 金 | 125,799 | | 141,105 | | 15,305 |
| 7. 製 品 保 証 引 当 金 | 443,137 | | 464,644 | | 21,506 |
| 8. 繰 延 税 金 負 債 | 13,297 | | 2 | | 13,294 |
| 9. そ の 他 | 898,757 | | 828,214 | | 70,542 |
| 固 定 負 債 | 3,665,314 | 13.3 | 3,556,259 | 12.1 | 109,054 |
| 1. 長 期 借 入 金 | 1,352,500 | | 1,229,500 | | 123,000 |
| 2. 繰 延 税 金 負 債 | 311,824 | | 204,396 | | 107,427 |
| 3. 退 職 給 付 引 当 金 | 1,794,847 | | 1,880,833 | | 85,985 |
| 4. 役 員 退 職 給 与 引 当 金 | 92,987 | | 109,520 | | 16,532 |
| 5. そ の 他 | 113,155 | | 132,009 | | 18,854 |
| 負 債 合 計 | 10,154,277 | 36.7 | 11,201,932 | 38.0 | 1,047,654 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | - | - | - | - | - |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資 本 金 | 10,199,013 | 36.8 | 10,199,013 | 34.6 | - |
| 資 本 剰 余 金 | 4,592,899 | 16.6 | 4,592,885 | 15.6 | 13 |
| 利 益 剰 余 金 | 3,980,832 | 14.4 | 4,962,857 | 16.8 | 982,025 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 388,515 | 1.4 | 227,485 | 0.8 | 161,029 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 993,626 | 3.6 | 1,088,385 | 3.7 | 94,759 |
| 自 己 株 式 | 638,072 | 2.3 | 631,609 | 2.1 | 6,463 |
| 資 本 合 計 | 17,529,561 | 63.3 | 18,262,247 | 62.0 | 732,686 |
| 負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計 | 27,683,838 | 100.0 | 29,464,179 | 100.0 | 1,780,341 |

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

| 科目 | 当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | | 前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | | 比較増減 (は減) |
|---------------------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|--------------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | |
| 期別 | | | | | |
| 売上高 | 28,612,606 | 100.0 | 28,974,781 | 100.0 | 362,175 |
| 売上原価 | 20,388,201 | 71.3 | 20,184,037 | 69.7 | 204,163 |
| 売上総利益 | 8,224,405 | 28.7 | 8,790,744 | 30.3 | 566,338 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,066,916 | 24.7 | 7,581,386 | 26.1 | 514,469 |
| 営業利益 | 1,157,488 | 4.0 | 1,209,357 | 4.2 | 51,869 |
| 営業外収益 | 471,837 | 1.7 | 374,270 | 1.3 | 97,567 |
| 1. 受取利息 | 45,642 | | 29,090 | | 16,552 |
| 2. 受取配当金 | 6,089 | | 4,797 | | 1,291 |
| 3. 投資有価証券売却益 | 124,546 | | 52,320 | | 72,225 |
| 4. 受取家賃 | 139,857 | | 141,312 | | 1,454 |
| 5. 為替差益 | 15,077 | | 10,485 | | 4,591 |
| 6. 持分法投資利益 | 21,685 | | 39,051 | | 17,365 |
| 7. レバレッジドリース投資収益 | 28,066 | | 32,492 | | 4,426 |
| 8. その他 | 90,872 | | 64,720 | | 26,151 |
| 営業外費用 | 147,486 | 0.5 | 167,012 | 0.6 | 19,525 |
| 1. 支払利息 | 50,347 | | 73,797 | | 23,450 |
| 2. 賃貸資産費用 | 41,934 | | 43,666 | | 1,732 |
| 3. 遊休資産費用 | 20,946 | | 39,271 | | 18,325 |
| 4. 借入手数料 | 22,550 | | - | | 22,550 |
| 5. その他 | 11,707 | | 10,275 | | 1,431 |
| 経常利益 | 1,481,839 | 5.2 | 1,416,615 | 4.9 | 65,223 |
| 特別利益 | 422,552 | 1.5 | 16,038 | 0.1 | 406,513 |
| 1. 固定資産売却益 | - | | 1,379 | | 1,379 |
| 2. 貸倒引当金戻入額 | 3,200 | | 14,659 | | 11,458 |
| 3. 退職給付債務等過年度差異処理額 | 419,351 | | - | | 419,351 |
| 特別損失 | 2,409,290 | 8.5 | 21,293 | 0.1 | 2,387,997 |
| 1. 固定資産廃棄損 | 17,506 | | 10,658 | | 6,848 |
| 2. 減損損失 | 2,239,453 | | - | | 2,239,453 |
| 3. 環境対策費用 | 124,261 | | - | | 124,261 |
| 4. ゴルフ会員権評価損等 | 16,000 | | 3,435 | | 12,564 |
| 5. 持分変動損 | 12,069 | | - | | 12,069 |
| 6. 過年度特許使用料 | - | | 7,199 | | 7,199 |
| 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失() | 504,898 | 1.8 | 1,411,360 | 4.9 | 1,916,259 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 621,877 | | 648,482 | | 26,604 |
| 法人税等調整額 | 144,751 | | 72,627 | | 217,379 |
| 当期純利益 又は当期純損失() | 982,025 | 3.4 | 690,251 | 2.4 | 1,672,276 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

| 期 別 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|-----------|--|--|
| 科 目 | | |
| (資本剰余金の部) | | |
| 資本剰余金期首残高 | 4,592,885 | 4,592,879 |
| 資本剰余金増加高 | 13 | 6 |
| 自己株式処分差益 | 13 | 6 |
| 資本剰余金期末残高 | 4,592,899 | 4,592,885 |
| (利益剰余金の部) | | |
| 利益剰余金期首残高 | 4,962,857 | 4,272,606 |
| 利益剰余金増加高 | - | 690,251 |
| 当期純利益 | - | 690,251 |
| 利益剰余金減少高 | 982,025 | - |
| 当期純損失 | 982,025 | - |
| 利益剰余金期末残高 | 3,980,832 | 4,962,857 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 比較増減 (は減) |
|----------------------------|-----|--|--|----------------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失 () | | 504,898 | 1,411,360 | 1,916,259 |
| 減 価 償 却 費 | | 442,299 | 478,660 | 36,360 |
| 固定資産処分損益 | | 17,506 | 9,278 | 8,228 |
| 長期前払費用償却費 | | 28,832 | 3,668 | 25,163 |
| 減 損 損 失 | | 2,239,453 | - | 2,239,453 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 19,087 | 73,129 | 92,217 |
| 賞与引当金の増減額 | | 15,305 | 16,271 | 965 |
| 製品保証引当金の増減額 | | 31,913 | 238,093 | 270,006 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 85,985 | 400,760 | 486,746 |
| 役員退職給与引当金の増減額 | | 16,532 | 13,965 | 30,497 |
| 為 替 差 損 益 | | 115,427 | 175,333 | 59,905 |
| その他の投資損益 | | 28,066 | 20,455 | 7,610 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 51,731 | 33,887 | 17,844 |
| 持分法投資利益 | | 21,685 | 39,051 | 17,365 |
| 持分変動損益 | | 12,069 | - | 12,069 |
| 支 払 利 息 | | 50,347 | 73,797 | 23,450 |
| 投資有価証券売却損益 | | 124,546 | 52,320 | 72,225 |
| 売上債権の増減額 | | 12,323 | 127,920 | 115,596 |
| たな卸資産の増減額 | | 75,532 | 125,284 | 200,816 |
| その他の流動資産の増減額 | | 53,085 | 19,972 | 33,113 |
| 仕入債務の増減額 | | 490,351 | 663,948 | 1,154,300 |
| その他の流動負債の増減額 | | 58,830 | 39,716 | 98,547 |
| その他の固定負債の増減額 | | 19,324 | 37,634 | 56,958 |
| 小 計 | | 2,421,478 | 1,466,131 | 955,346 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 51,746 | 33,872 | 17,874 |
| 利息の支払額 | | 52,574 | 76,493 | 23,919 |
| 法人税等の支払額 | | 574,825 | 669,147 | 94,321 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,845,824 | 754,363 | 1,091,461 |

(単位 千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 比較増減 (は減) |
|------------------|-----|--|--|----------------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 588,748 | 253,324 | 335,424 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 273,367 | 4,013 | 269,353 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 41,170 | 73,696 | 32,526 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 189,754 | 34,393 | 155,360 |
| 出資金の回収による収入 | | 45,195 | 3,326 | 41,869 |
| 貸付による支出 | | 81,000 | 110,700 | 29,700 |
| 貸付金回収による収入 | | 81,502 | 99,328 | 17,826 |
| 長期前払費用の増加による支出 | | 10,408 | 51,198 | 40,790 |
| 差入保証金の差入による支出 | | 12,543 | 249,191 | 236,648 |
| 差入保証金の返還による収入 | | 3,926 | 251,060 | 247,133 |
| その他投資による収入 | | 6,198 | 7,406 | 1,207 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 133,924 | 338,582 | 204,657 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 600,000 | 100,000 | 700,000 |
| 長期借入による収入 | | 1,350,000 | 735,000 | 615,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 2,436,000 | 833,000 | 1,603,000 |
| 自己株式の売却による収入 | | 78 | 95 | 16 |
| 自己株式の取得による支出 | | 6,452 | 7,193 | 741 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,692,373 | 5,098 | 1,687,275 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 38,773 | 78,642 | 39,868 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 58,299 | 489,325 | 431,025 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 7,133,977 | 6,644,652 | 489,325 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 7,192,277 | 7,133,977 | 58,299 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ムトードイツ社、
(株)ムトーエンタープライズ、(株)ムトーエンジニアリング、ムトーテクノサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 4社

会社名 (株)デジタルマトリックス、(株)コスモ、(株)テクノバ、ムトーメカトロニクス(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

原材料、仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。

製品、商品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 建物附属設備を除く については定額法）を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 29～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具・器具及び備品 2～6年

(ロ)無形固定資産

市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却方法(ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。)

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、当社は将来の保証見込額を計上しており、一部の子会社は過去の実績に基づき計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、在外連結子会社については、退職金制度がありませんので引当金の計上は行っておりません。

会計基準変更時差異(差益57,316千円)については、6年による按分額を退職給付費用に含めて処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(ホ)役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延処理によっております。なお、要件を満たす為替予約については振当処理を、また、要件を満たす金利スワップについては特例処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
金利スワップ
為替予約

ヘッジ対象
借入金の支払利息
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

長期にわたる金利上昇及び為替変動によるリスクを軽減し、損益的あるいは資金的に安定化させることを目的としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

決算期末(中間期末を含む)にヘッジ手段と対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度において全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。

会計処理の方法の変更

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純損失が2,239,453千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) |
|--|--|
| 1. 受取手形割引高 5,293 千円 | 1. 受取手形割引高 124,474 千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,898,759 千円 | 2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,747,607 千円 |
| 3. 関連会社に対する株式等 投資有価証券 (株式) 347,594 千円 | 3. 関連会社に対する株式等 投資有価証券 (株式) 338,206 千円 |
| 4. 担保提供資産及び対応債務 | 4. 担保提供資産及び対応債務 |
| 担保に供している資産 | 担保に供している資産 |
| 建物及び構築物 92,975 千円 | 建物及び構築物 2,311,072 千円 |
| 土地 302,418 千円 | 土地 1,482,585 千円 |
| 投資有価証券 107,856 千円 | 投資有価証券 101,400 千円 |
| 計 503,249 千円 | 計 3,895,057 千円 |
| 上記に対応する債務 | 上記に対応する債務 |
| 一年以上返済予定の長期借入金 87,000 千円 | 短期借入金 300,000 千円 |
| 長期借入金 22,500 千円 | 一年以上返済予定の長期借入金 338,000 千円 |
| 計 109,500 千円 | 長期借入金 579,500 千円 |
| | 計 1,217,500 千円 |
| 5. 保証債務 | 5. 保証債務 |
| 保証先 保証内容 保証残高 | 保証先 保証内容 保証残高 |
| 当社の顧客 リース契約保証 110,163 千円 | 当社の従業員 金融機関借入 70 千円 |
| | 当社の顧客 リース契約保証 105,216 千円 |
| | 計 105,287 千円 |
| 6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 54,818,180株 であります。 | 6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 54,818,180株 であります。 |
| 7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,617,246株であります。 | 7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,594,516株であります。 |
| 8. 関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 17,910株であります。 | 8. 関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 17,675株であります。 |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------|--------------|----------|-----------|--------|------------|-------|--------------|---------|----------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|----------|---|-----------|--|----------|-----------|------|--------------|----------|-----------|--------|------------|--------------|-----------|-------|--------------|------------|-----------|-----------|----------|-----------|--------|---|----------|---------|----------|-----------|----------|-----------|----------|---|-----------|
| <p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,033 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,689,798 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,659 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">289,048 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,586,161 千円</td> </tr> </table> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 1,586,161千円であります。</p> <p>3 . 退職給付債務等過年度差異処理額 当連結会計年度より、年金数理人に退職給付債務等の算定を依頼した結果、従来使用してきた退職給付債務計算ソフト（市販）による計算結果が、退職給付債務および平均残存勤務期間に関し、当社の実態を十分反映していないことが判明したことにより生じた過年度差異処理額であります。</p> <p>4 . _____</p> <p>5 . 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,586 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">400 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,840 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,678 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,506 千円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入額 | 20,033 千円 | 給料手当 | 1,689,798 千円 | 賞与引当金繰入額 | 47,659 千円 | 退職給付費用 | 289,048 千円 | 研究開発費 | 1,586,161 千円 | 建物及び構築物 | 1,586 千円 | 機械装置及び運搬具 | 400 千円 | 工具・器具及び備品 | 11,840 千円 | 無形固定資産 | 3,678 千円 | 計 | 17,506 千円 | <p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,260 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,754,590 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,741 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">304,544 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,073 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,685,418 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,140 千円</td> </tr> </table> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 1,685,418千円であります。</p> <p>3 . _____</p> <p>4 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,204 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">174 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,379 千円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,506 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,097 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,054 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,658 千円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入額 | 95,260 千円 | 給料手当 | 1,754,590 千円 | 賞与引当金繰入額 | 99,741 千円 | 退職給付費用 | 304,544 千円 | 役員退職給与引当金繰入額 | 10,073 千円 | 研究開発費 | 1,685,418 千円 | 製品保証引当金繰入額 | 94,140 千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,204 千円 | 工具・器具及び備品 | 174 千円 | 計 | 1,379 千円 | 建物及び構築物 | 2,506 千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,097 千円 | 工具・器具及び備品 | 7,054 千円 | 計 | 10,658 千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 20,033 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,689,798 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 47,659 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 289,048 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,586,161 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,586 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 400 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 11,840 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 3,678 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,506 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 95,260 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,754,590 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 99,741 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 304,544 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金繰入額 | 10,073 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,685,418 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 94,140 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,204 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 174 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,379 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,506 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,097 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 7,054 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,658 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|----|-------|-------------|-------|------|--------------|------------|----|--------|----|-----------|----|---------|-----|-------|-------|--------|----|-----------|----|
| <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県 平塚市他</td> <td>土地、建物 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件別によりグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 賃貸用資産においては時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産においては時価の下落により、収益性が著しく低下したため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸用資産においては使用価値、遊休資産においては正味売却価額により算定しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。</p> <p>(減損損失の金額) 固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,865,328</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>354,074</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,546</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>11,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,239,453</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 場所 | 種類 | 賃貸用資産 | 神奈川県 横浜市 | 土地、建物 | 遊休資産 | 神奈川県 平塚市他 | 土地、建物 他 | 種類 | 金額(千円) | 土地 | 1,865,328 | 建物 | 354,074 | 構築物 | 8,546 | 電話加入権 | 11,503 | 合計 | 2,239,453 | 6. |
| 用途 | 場所 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 神奈川県 横浜市 | 土地、建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 神奈川県 平塚市他 | 土地、建物 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,865,328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 354,074 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 8,546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 11,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,239,453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 |
| 平成18年3月31日現在 | 平成17年3月31日現在 |
| 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 |
| 7,192,277 千円 | 7,133,977 千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 預入期間が3か月を超える定期預金 |
| - 千円 | - 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |
| <u>7,192,277 千円</u> | <u>7,133,977 千円</u> |

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

| | 当連結会計年度 | | | 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | | |
|---------------------------|----------------|--------------|-----------|---------------------------|-----------|------------|
| | 情報画像関連 機器事業 | 情報サービス 事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 22,513,681 | 2,915,474 | 3,183,450 | 28,612,606 | (-) | 28,612,606 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 11,991 | 8,549 | 58,716 | 79,257 | (79,257) | - |
| 計 | 22,525,672 | 2,924,024 | 3,242,167 | 28,691,864 | (79,257) | 28,612,606 |
| 営業費用 | 21,640,135 | 2,899,342 | 3,003,261 | 27,542,739 | (87,621) | 27,455,118 |
| 営業利益 | 885,537 | 24,681 | 238,906 | 1,149,124 | 8,363 | 1,157,488 |
| ・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 16,363,602 | 1,737,278 | 2,276,224 | 20,377,105 | 7,306,732 | 27,683,838 |
| 減 価 償 却 費 | 346,286 | 48,242 | 23,590 | 418,120 | 24,179 | 442,299 |
| 減 損 損 失 | - | - | - | - | 2,239,453 | 2,239,453 |
| 資 本 的 支 出 | 643,866 | 30,757 | 2,242 | 676,866 | 12,744 | 689,611 |

(単位 千円)

| | 前連結会計年度 | | | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | | |
|--------------------------|----------------|--------------|-----------|---------------------------|-----------|------------|
| | 情報画像関連 機器事業 | 情報サービス 事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 22,496,286 | 3,161,902 | 3,316,593 | 28,974,781 | (-) | 28,974,781 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 9,790 | 5,000 | 80,850 | 95,640 | (95,640) | - |
| 計 | 22,506,076 | 3,166,902 | 3,397,443 | 29,070,422 | (95,640) | 28,974,781 |
| 営業費用 | 21,469,218 | 3,272,331 | 3,109,436 | 27,850,986 | (85,562) | 27,765,424 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,036,858 | 105,429 | 288,006 | 1,219,435 | (10,078) | 1,209,357 |
| ・資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 14,990,847 | 2,004,647 | 2,589,691 | 19,585,185 | 9,878,994 | 29,464,179 |
| 減 価 償 却 費 | 350,262 | 50,142 | 24,968 | 425,373 | 53,287 | 478,660 |
| 資 本 的 支 出 | 284,422 | 54,348 | 9,049 | 347,820 | 8,525 | 356,345 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業ならびにその他の事業に区分しております。なお、各区分の主要な製品等の内容は「1. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度7,325,647千円、前連結会計年度9,877,581千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)であります。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

| | 当連結会計年度 | | | 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | | |
|--------------------------|------------|-----------|-----------|---------------------------|--------------|------------|
| | 日 本 | ヨーロッパ | 北アメリカ | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 17,577,903 | 8,630,642 | 2,404,060 | 28,612,606 | (-) | 28,612,606 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 4,054,847 | 671,638 | 319,531 | 5,046,017 | (5,046,017) | - |
| 計 | 21,632,750 | 9,302,280 | 2,723,592 | 33,658,624 | (5,046,017) | 28,612,606 |
| 営業費用 | 21,396,664 | 8,310,964 | 2,784,136 | 32,491,765 | (5,036,646) | 27,455,118 |
| 営業利益又は営業損失() | 236,086 | 991,316 | 60,544 | 1,166,858 | (9,370) | 1,157,488 |
| ・資 産 | 15,040,197 | 6,417,760 | 1,313,041 | 22,770,999 | 4,912,838 | 27,683,838 |

(単位 千円)

| | 前連結会計年度 | | | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | | |
|--------------------------|------------|-----------|-----------|---------------------------|--------------|------------|
| | 日 本 | ヨーロッパ | 北アメリカ | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 18,051,951 | 8,846,499 | 2,076,330 | 28,974,781 | (-) | 28,974,781 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 4,254,762 | 943,862 | 356,296 | 5,554,922 | (5,554,922) | - |
| 計 | 22,306,714 | 9,790,362 | 2,432,627 | 34,529,704 | (5,554,922) | 28,974,781 |
| 営業費用 | 22,198,340 | 8,661,091 | 2,527,223 | 33,386,655 | (5,621,230) | 27,765,424 |
| 営業利益又は営業損失() | 108,373 | 1,129,270 | 94,595 | 1,143,049 | 66,308 | 1,209,357 |
| ・資 産 | 15,306,155 | 5,726,823 | 1,204,799 | 22,237,778 | 7,226,400 | 29,464,179 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ …… ベルギー・ドイツ

(2) 北アメリカ …… アメリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度7,325,647千円、前連結会計年度9,877,581千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)であります。

(3) 海外売上高

(単位 千円)

| | 当連結会計年度 | | | | 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------------------------|
| | ヨーロッパ | 北アメリカ | アジア | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高 | 8,322,821 | 2,193,653 | 2,022,428 | 795,624 | 13,334,528 |
| 連結売上高 | | | | | 28,612,606 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 29.1% | 7.6% | 7.1% | 2.8% | 46.6% |

(単位 千円)

| | 前連結会計年度 | | | | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------------------------|
| | ヨーロッパ | 北アメリカ | アジア | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高 | 8,545,311 | 1,870,647 | 1,751,230 | 763,669 | 12,930,858 |
| 連結売上高 | | | | | 28,974,781 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 29.5% | 6.5% | 6.0% | 2.6% | 44.6% |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
(1)ヨーロッパ ベルギー・ドイツ・イギリス
(2)北アメリカ アメリカ・カナダ
(3)ア ジ ア 中国・韓国・香港・台湾
(4)その他の地域 オセアニア・中近東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

6. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

8. 税効果会計

| 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------|-----------|------------|-----------|------------|------------|---------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|------------|---------|------------|-------|--------------|-----|------------|----------|--------------|--------|--------------|----------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|--------------|------------|-----|----------|----------|------------|---------------|------------|---------------|-----------|---------------|------------|---------------|-----------|---------------|------------|-----------------------|--------|--------------------|-------|----------------------|-------|---------|-------|---------------|--------|-----------|--------|-----------|--------|------------|---------|------|-------|------|-------|-----|-------|-------------------|--------|--|-------|-----------|------------|-----------|------------|------------|---------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-------|--------------|-----|-----------|----------|--------------|--------|--------------|----------|------------|-----------|------------|------------|-----------|--------------|------------|-----|----------|----------|------------|---------------|------------|---------------|-----------|---------------|------------|---------------|------|---------------|------------|-----------------------|--------|--------------------|-------|----------------------|-------|---------|-------|---------------|-------|-----------|--------|-----------|--------|------------|-------|-----|-------|-------------------|--------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,200 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">43,158 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">106,801 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">730,503 千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">37,845 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">76,245 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,379 千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">34,595 千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">759,188 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">139,981 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,757,821 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132,927 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,901,648 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,358,830 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">542,817 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">75,537 千円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,034 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">265,957 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,731 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">399,260 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">143,557 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,232 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">401,445 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13,297 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">311,824 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0 %</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">14.3 %</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">12.4 %</td></tr> <tr><td>受取配当金相殺消去</td><td style="text-align: right;">13.1 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動額</td><td style="text-align: right;">140.5 %</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">5.0 %</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">94.5 %</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 51,200 千円 | 貸倒引当金繰入超過額 | 43,158 千円 | たな卸資産未実現利益 | 106,801 千円 | 退職給付引当金 | 730,503 千円 | 役員退職給与引当金 | 37,845 千円 | 投資有価証券評価損 | 76,245 千円 | ゴルフ会員権評価損 | 31,379 千円 | 製品保証引当金 | 34,595 千円 | 土地減損損失 | 759,188 千円 | 減価償却超過額 | 139,981 千円 | 繰越欠損金 | 1,757,821 千円 | その他 | 132,927 千円 | 繰延税金資産小計 | 3,901,648 千円 | 評価性引当額 | 3,358,830 千円 | 繰延税金資産合計 | 542,817 千円 | 在外子会社留保利益 | 75,537 千円 | 在外子会社減価償却費 | 53,034 千円 | その他有価証券評価差額金 | 265,957 千円 | その他 | 4,731 千円 | 繰延税金負債合計 | 399,260 千円 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 143,557 千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 67,232 千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 401,445 千円 | 流動負債 - 繰延税金負債 | 13,297 千円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 311,824 千円 | 連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整) | 40.7 % | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.2 % | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.9 % | 住民税均等割等 | 4.0 % | 在外子会社の適用税率の差異 | 14.3 % | 在外子会社留保利益 | 12.4 % | 受取配当金相殺消去 | 13.1 % | 評価性引当額の変動額 | 140.5 % | 外国税額 | 5.0 % | 税額控除 | 2.5 % | その他 | 0.5 % | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 94.5 % | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,429 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">37,138 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">104,765 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">765,399 千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">44,574 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">96,995 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,867 千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">38,314 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,698,908 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,960 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,946,354 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,466,998 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">479,356 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">159,542 千円</td></tr> <tr><td>在外子会社減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,359 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">156,275 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,332 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">369,510 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">109,845 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,033 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">270,211 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">204,396 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">5.4 %</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">11.3 %</td></tr> <tr><td>受取配当金相殺消去</td><td style="text-align: right;">10.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動額</td><td style="text-align: right;">7.8 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.1 %</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 57,429 千円 | 貸倒引当金繰入超過額 | 37,138 千円 | たな卸資産未実現利益 | 104,765 千円 | 退職給付引当金 | 765,399 千円 | 役員退職給与引当金 | 44,574 千円 | 投資有価証券評価損 | 96,995 千円 | ゴルフ会員権評価損 | 24,867 千円 | 製品保証引当金 | 38,314 千円 | 繰越欠損金 | 1,698,908 千円 | その他 | 77,960 千円 | 繰延税金資産小計 | 2,946,354 千円 | 評価性引当額 | 2,466,998 千円 | 繰延税金資産合計 | 479,356 千円 | 在外子会社留保利益 | 159,542 千円 | 在外子会社減価償却費 | 44,359 千円 | その他有価証券評価差額金 | 156,275 千円 | その他 | 9,332 千円 | 繰延税金負債合計 | 369,510 千円 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 109,845 千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 44,033 千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 270,211 千円 | 流動負債 - 繰延税金負債 | 2 千円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 204,396 千円 | 連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整) | 40.7 % | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.1 % | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.6 % | 住民税均等割等 | 1.4 % | 在外子会社の適用税率の差異 | 5.4 % | 在外子会社留保利益 | 11.3 % | 受取配当金相殺消去 | 10.5 % | 評価性引当額の変動額 | 7.8 % | その他 | 0.1 % | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.1 % |
| 賞与引当金 | 51,200 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 43,158 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産未実現利益 | 106,801 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 730,503 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金 | 37,845 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 76,245 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 31,379 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 34,595 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地減損損失 | 759,188 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 139,981 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,757,821 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 132,927 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,901,648 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3,358,830 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 542,817 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社留保利益 | 75,537 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社減価償却費 | 53,034 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 265,957 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,731 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 399,260 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 143,557 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 67,232 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 401,445 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 13,297 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 311,824 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整) | 40.7 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.2 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.9 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 4.0 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社の適用税率の差異 | 14.3 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社留保利益 | 12.4 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金相殺消去 | 13.1 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の変動額 | 140.5 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額 | 5.0 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税額控除 | 2.5 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 94.5 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 57,429 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 37,138 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産未実現利益 | 104,765 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 765,399 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金 | 44,574 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 96,995 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 24,867 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 38,314 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,698,908 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 77,960 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,946,354 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,466,998 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 479,356 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社留保利益 | 159,542 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社減価償却費 | 44,359 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 156,275 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,332 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 369,510 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 109,845 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 44,033 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 270,211 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 2 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 204,396 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整) | 40.7 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.1 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.6 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.4 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社の適用税率の差異 | 5.4 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社留保利益 | 11.3 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金相殺消去 | 10.5 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の変動額 | 7.8 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.1 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

9. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

| | 種 類 | 当連結会計年度末(平成18年3月31日) | | | 前連結会計年度末(平成17年3月31日) | | |
|------------------------|---------|----------------------|------------|---------|----------------------|------------|---------|
| | | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 132,599 | 793,015 | 660,416 | 183,409 | 575,747 | 392,337 |
| | (2)債券 | - | - | - | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - | - | - | - | |
| | 小計 | 132,599 | 793,015 | 660,416 | 183,409 | 575,747 | 392,337 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 22,108 | 15,150 | 6,958 | 24,718 | 16,350 | 8,368 |
| | (2)債券 | - | - | - | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - | - | - | - | |
| | 小計 | 22,108 | 15,150 | 6,958 | 24,718 | 16,350 | 8,368 |
| 合 計 | | 154,707 | 808,165 | 653,458 | 208,127 | 592,097 | 383,969 |

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度において減損処理の対象となったものはありません。

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

| 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | |
|--|---------|---------|--|---------|---------|
| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 177,966 | 124,546 | - | 79,772 | 52,320 | - |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

| | 当連結会計年度末(平成18年3月31日) | 前連結会計年度末(平成17年3月31日) |
|------------------|----------------------|----------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 非上場株式 | 25,435 | 25,435 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

10. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

11. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

| | 当連結会計年度末 (平成18年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|
| イ. 退職給付債務 | 7,472,471 | 8,026,158 |
| ロ. 年金資産 | 5,788,523 | 4,991,086 |
| ハ. 未積立給付債務(イ+ロ) | 1,683,948 | 3,035,071 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | - | 15,226 |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 110,899 | 1,169,465 |
| ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | 1,794,847 | 1,880,833 |

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

| | 当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | 前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
|----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| イ. 勤務費用 | 271,723 | 284,142 |
| ロ. 利息費用 | 145,692 | 160,270 |
| ハ. 期待運用収益 | 124,777 | 122,113 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 15,226 | 15,226 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 264,579 | 216,606 |
| ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 541,990 | 523,678 |

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用より控除しております。

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度末 (平成18年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) |
|-------------------|---|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 2.5% | 2.5% |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 7年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の 年数による按分額をそれ ぞれ発生の際連結会計年 度より費用処理しており ます。) | 10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の 年数による按分額をそれ ぞれ発生の際連結会計年 度より費用処理しており ます。) |
| ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 6年 | 6年 |

12. 1株当たり情報

| 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 335.92円 | 1株当たり純資産額 | 349.81円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 18.81円 | 1株当たり当期純利益金額 | 13.22円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位 千円)

| | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|----------------------|--|--|
| 当期純利益又は純損失() | 982,025 | 690,251 |
| 普通株式に係る当期純利益又は純損失() | 982,025 | 690,251 |
| 期中平均株式数(株) | 52,194,474 | 52,220,046 |

13. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額 | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|
| | | |
| 情報画像関連機器事業 | 20,645,181 | 0.2 |
| 情報サービス事業 | 1,460,771 | 63.5 |
| その他の事業 | 661,533 | 9.2 |
| 合計 | 22,767,486 | 2.4 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主として需要見込みによる生産方式をとっておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っており、当連結会計年度の受注状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

| 区分 | 受注高 | | 受注残高 | |
|------------|-----------|----------|---------|----------|
| | | 前年同期比(%) | | 前年同期比(%) |
| 情報画像関連機器事業 | 5,202,297 | 0.3 | 603,491 | 55.9 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額 | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|
| | | |
| 情報画像関連機器事業 | 22,513,681 | 0.1 |
| 情報サービス事業 | 2,915,474 | 7.8 |
| その他の事業 | 3,183,450 | 4.0 |
| 合計 | 28,612,606 | 1.2 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

| 相手先 | 当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | | 前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | |
|-------------------|--------------------------------------|-----------|--------------------------------------|-----------|
| | 販売実績 | 割合(%) | 販売実績 | 割合(%) |
| | セイコーエプソン株 | 4,466,035 | 15.6 | 4,167,453 |
| AGFA-GEVAERT N.V. | 2,970,482 | 10.4 | 3,151,143 | 10.9 |

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。